

No	重点指標	令和 4 年	令和 5 年	目標値	目標設定の考え方	調査
1 市民生活と観光の調和・豊かさの向上						
1	観光客により公共交通が混雑して迷惑した市民の割合※1	58.3%	62.4%	58.3%	【H27 以降の最低値】 (R2 以降調査実施)	市民調査
2	観光地が混雑して迷惑した市民の割合※1	60.4%	66.4%	60.4%		
3	観光客により道路が混雑して迷惑した市民の割合※1	61.9%	61.1%	61.1%		
4	観光客のマナー違反の行為により迷惑した市民の割合※1	38.5%	47.7%	38.5%		
5	宿泊施設による騒音やごみ捨て、車両の出入り等により迷惑した市民の割合※1	16.9%	18.8%	16.9%		
6	京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合	72.9%	72.7%	74.5%	【H27 以降の最高値】 (R2 以降調査実施)	
7	「とっておきの京都」プロジェクトの対象エリア（伏見、大原、高雄、山科、西京、京北）に来訪した観光客の割合（訪問場所の分散化）	16.6%	—	18.5% 【暫定目標】	【R2 以降の最高値】 (コロナ禍の影響で特に状況が激変する可能性があるため暫定目標として設定)	観光客調査
8	「地域との調和」につながる行動を積極的に取り組まれている事業者の割合※2	56.7% (再集計前：59.9%)	51.0%※3	56.7%	【H27 以降の最高値】 (R3 以降調査実施)	事業者調査
9	事業活動が京都の文化の維持継承等に寄与してきたと思う事業者の割合	81.3%	82.8%	82.8%		
10	市民による京都市内観光時の満足度	63.7%	58.8%	64.3%	【H27 以降の最高値】 (R3 以降調査実施)	市民調査
2 京都の「光」の磨き上げ・観光の質の向上						
11	観光消費額単価（日本人）	未実施	—	20,931 円	【H27 以降の最高値】	観光客調査
12	観光消費額単価（外国人）	未実施		46,294 円	【H27 以降の最高値】 (H28 以降調査実施)	
13	観光客のリピーター率（京都の訪問回数 10 回以上の日本人観光客の割合）	56.1%		62.0%	【H27 以降の最高値】	
14	観光客のリピーター率(京都の訪問回数 2 回以上の外国人観光客の割合)	未実施		22.4%		
15	観光客の宿泊率	22.2%		24.6%	【H27 以降の最高値】 (統計手法の変更により R1 以降調査が対象)	
16	観光客の平均宿泊日数	1.42 泊		1.61 泊	【H27 以降の最高値】 (H28 以降調査実施)	
3 担い手の活躍						
17	観光事業従事者における仕事の満足度	65.9%	66.5%	66.5%	【H27 以降の最高値】 (R3 以降調査実施)	従事者調査
18	従業員の能力開発等、担い手の育成に取り組んでいる事業者の割合	73.7%	77.3%	77.3%		事業者調査
(8)	「地域との調和」につながる行動を積極的に取り組まれている事業者の割合(再掲)※2	56.7% (再集計前：59.9%)	51.0%※3	56.7%		
(9)	事業活動が京都の文化の維持継承等に寄与してきたと思う事業者の割合（再掲）	81.3%	82.8%	82.8%		
19	デジタル技術の推進につながる行動に積極的に取り組んでいる事業者の割合※2	61.3% (再集計前：65.3%)	50.0%※4	61.3%		
4 危機に対応でき、安心・安全で持続可能な観光の推進						
20	感染症や災害などの様々な危機に対応するための B C P（事業継続計画）の策定に取り組んでいる事業者の割合	62.5%	70.9%	70.9%	【H27 以降の最高値】 (R3 以降調査実施)	事業者調査
21	入洛時の交通手段として公共交通を利用された観光客の割合	85.9%	—	93.7%	【H27 以降の最高値】	観光客調査
22	景観や環境に配慮した行動に積極的に取り組んでいる事業者の割合※2	53.2% (再集計前：54.5%)	50.5%※5	56.1%	【H27 以降の最高値】 (R3 以降調査実施)	事業者調査
5 M I C E の振興						
23	国際会議開催件数（J N T O 基準）	70 件	—	70 件 【暫定目標】	【R2 以降の最高値】 (コロナ前後の比較が困難であるため、コロナ禍以降の数値で暫定目標として設定)	JNT0 統計
24	国際会議海外参加者数（J N T O 基準）	8,281 人		8,281 人 【暫定目標】		

※1 R3 までは「(公共交通等が) 混雑する」との質問だったものを、R4 からは「(同) 混雑して迷惑した」に変更。

※2 R5 から設問設計を変更。経年比較のため過年の数値を再集計している。

※3 「地域との調和」につながる行動について、「積極的に取り組んでいる」事業者に加え「取り組んでいる」事業者を含めた割合は 77.5%。

※4 「デジタル技術の推進」につながる行動について、「積極的に取り組んでいる」事業者に加え「取り組んでいる」事業者を含めた割合は 78.5%。

※5 「景観や環境に配慮」した行動について、「積極的に取り組んでいる」事業者に加え「取り組んでいる」事業者を含めた割合は 74.0%。